

警備業ヒューマン・インタビュー



守り人

桶口 建史さん

(特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 理事長)

《外国人グループによる大量窃盗が頻発しているそうですね》
万引きには大きく2種類あります。1つは一般の人による万引き、もう1つは犯罪ビジネスとしての万引きです。

窃盗グループによる大量万引き
【プロフィール】（ひぐち・たてし）1953（昭和28）年生まれ（72歳）、愛媛県松山市出身。専大法学部卒。78年、警察庁入庁。警察庁では刑事企画課長、生活安全局長。警視庁では外事第一課長

RFIDは本来、特にサプライチェーン（供給の流れ）の川中、川下における商品管理の合理化・効率化のための仕組みです。各タグには固有のIDが割り当てられていて、商品ごとの識別が可能で一括して高速で商品情報を読み取る

公安総務課長、副総監を歴任。2011～13年、第89代警視総監。2014～18年、在ミャンマー日本国特命全権大使。24年12月、全国万引犯罪防止機構理事長に就任。

●設立：2005
(平成17)年6
月 ●理事長：
樋口建史 ●住
所：東京都千代
田区神田駿河台
1-2 ●会員
数：団体126、
個人54 (合計18
0)

「RFID」で万引き対策

は後者で、特にドラッグストアや衣料品店が大きな被害を受けています。盗品を他国に送付したり、インターネットオークションでさばったりしています。

当機構では、警察・メルカリや「LINEヤフー」などのネット事業者・被害企業との情報共有会議を主催し、不審なネット出品物を特定し、不正流通の防止に取り組みんでいます。

▲6月の機構定時総会で、ICタグの情報を非接触で電磁的に読み取るシステム「RFID（アイ

ることができます。

商品にRFIDタグが付いていると、自店での心理的に万引きを抑制する効果が期待できますし、正規に会計処理されていない商品を持つて出口のゲートを通過すればアラートが表示されます。警察も万引き事件で押収された商品が不正に店舗から持ち出されたものかどうかの特定が可能になります。知罪捜査にとっても非常に有用です。

RFIDは、これまで数十年にわたって導入が検討されてきたの

る訳ですから、抜本対策としての R F I D の導入は、単に関係企業の経営上の課題ではなく、社会全体の課題です。R F I D 導入拡大に向けて、社会的な機運を盛り上げていきたいと思います。」

▲R F I D の他にも「一機器を」活用した防犯対策が進められていきます▼

防犯カメラをはじめ高性能な資機材の設置・活用は随分進んできたように見えますが、これからの課題は、被害企業間の「情報共有」だと思います。

組みに注力したいと思います。

△万引き犯罪は、少年の場合は、より悪質な犯罪につながるものがある。それが「ゲートウェイ犯罪」と言われています。

保護者向け万引き予防マニュアル冊子「中一の保護者さまへ」は、全国約1万校の中学校に約100万部を配布し、少年の規範意識向上を図っています。同様に万引きを防止啓発ブスター「壁新聞」約5万枚を全国の中学校に配布しています。そのほか小中学校で「防犯講話」を開催して万引きに手を

三井物産が「三井物産」を商標として登録させた「渋谷書店万引き対策プロジェクト」は、渋谷区内の3書店で防犯カメラに記録された対象者の画像を、個人情報保護法の規定の範囲内で、共同で利活用する取り組みです。一定の成果があがっていますので、渋谷区内の参加店の拡大や他地区への運用拡大を図りたいと考えています。

書店だけでなく、個人情報保護法の下で、肖像権やプライバシーに十分配慮しながら、被害企業間で防犯カメラ画像を共同利用することは法令上可能なのですが、現実には理解がなけません。この点で理論の理解がなければ、経営者や共同利用に慎重にならざるを得ないので、まずは万引き被害の深刻な実態を広く知ってもらう取組

育成に寄与しています。

日本が「世界一安全で安心な国」といわれる理由は、事件や事故が起きているくらい優れた社会づくりができていくからです。その根幹が「安全」なのは「高い規範意識」です。「安全」本では長年にわたって官と民が「携し、規範意識を高いレベルで維持するための強固な取り組み」が継続的に実施され、社会に根付いています。私はその象徴的な取り組みが「万引き対策」だと考えます。

小さな違反も小さな犯罪も安全に見て見ぬ振りをしない、見とめるべきはきちっと見とめる、そういう社会的姿勢が規範意識を育むのだと思います。

【聞き手】 瀬戸雅彦

JEASがセミナー開く
「制服・私服」警備を解説



稲本会長（左）と関係者の皆さん
（JEAS提供）

日本万引防止システム協会（JEAS・稲本義範会長）は10月15日、2テーマでオンラインセミナーを開

「店舗の制服警備（立哨・巡回・接遇）と題したセミナーは、J B A S 副会長・山根和氏（セフトHD）と科学保安ロジェットリダー・青柳秀夫氏（日本保安が講師を担当した）が講師を務めた。青柳講師は、制服警備員は警服監視係、私服警備員は万が一の現行犯逮捕を行うことを説明。保安警備員を効率的に活用するため

は、全刑犯の拘束件数に占める比率が、2001年から減少傾向にあったが、23年に再び増加にじていると指摘。警察の万引き疑者への調査、店員からの声掛けで犯の6割以上を防止可能な調査結果を提示。自店で捕獲した万引き犯の年齢や犯行時間帯などのデータが示す犯罪傾向も紹介した。

が重要」と強調した。「店舗のカメラ設置標準(例)」と題したセシオナーは、J E A S 監事・森川真次氏(アクシスコミュニケーションズ)とJ E A S 関と関連店舗プロジェクトリーダーの豊田孝志氏(G e o v i s s) が講師を担当。ネットワークカメラ全般の解説と、J E A S が推奨するカメラの基準について説明した。

には店舗スタッフと念入りの打ち合わせを行い、目的と目標を明示した警備計画が必要と述べた。

店舗のロス率を確実に下げ